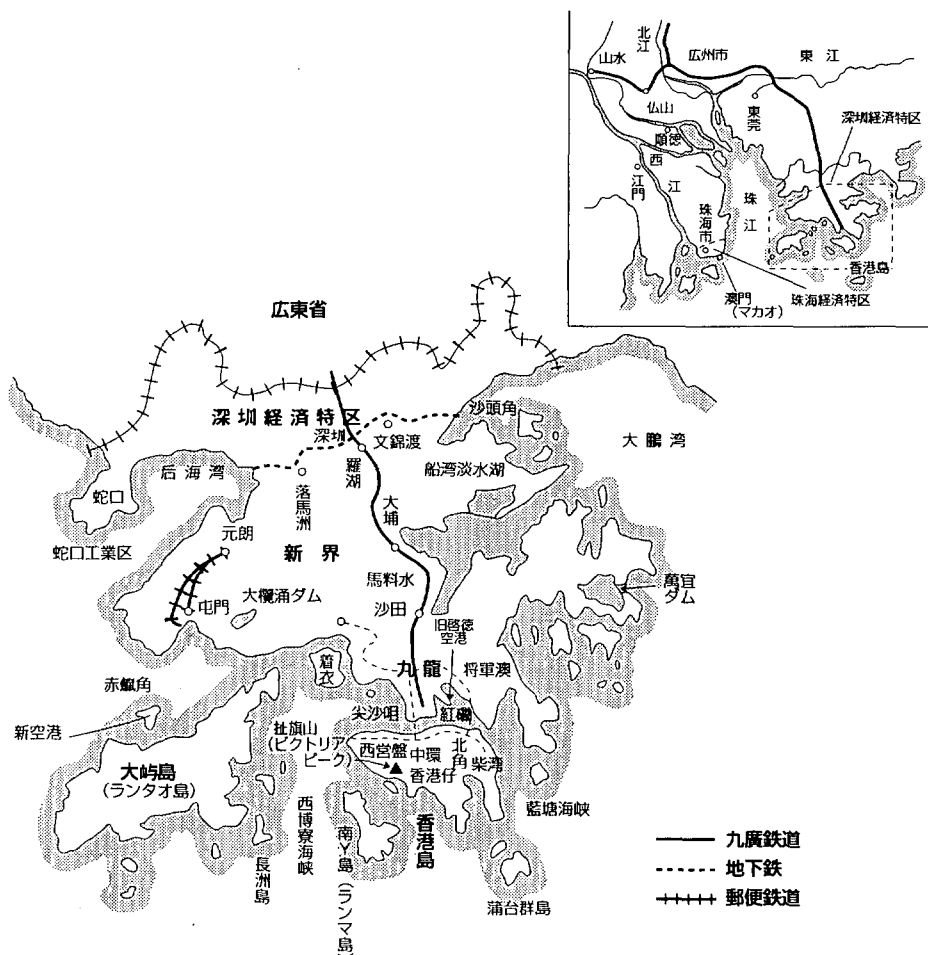


経済危機からの脱出 : 1999年の香港特別行政区

著者	谷垣 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[149]-168
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002382

香港特別行政区

面積	1097万 km ²	元首	江沢民国家主席
人口	684万人 (1999年央)	通貨	香港ドル(1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は中国語、英語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教、道教、キリスト教など		
政体	中華人民共和国特別行政区		



1999年の香港特別行政区

経済危機からの脱出

たに がき まり こ
谷 畑 真理子

概 況

1999年の香港は、1998年から続く経済不況からの立ち直りを見せはじめた。主要経済指標は香港経済の復調を示した。1999年第2四半期のGDP成長率は5四半期ぶりのプラス成長となった。1999年通年のGDP成長率は上方修正され、最終的には2.9%を記録した。人員削減を含む各企業の努力に加えて、1999年には政府主導による景気浮揚策がめだった。情報通信業や漢方薬業の振興、さらに年末のディズニーランド誘致の決定は、特別行政区にとって明るいニュースでありこれらはいずれも政府のイニシアチブによるものであった。

一方、政治では、返還前には予想されなかった事態が発生した。香港住民の中国大陸出生子女の香港居住権をめぐり、5月に香港居住権に関する基本法の関連法規の解釈を特別行政区政府が全国人民代表大会に依頼した。中央政府の「干渉」を特別行政区政府自らが要請するという意外な方向へと事態は展開した。さらに、区外関係では、特別行政区政府は「一国」の枠組みに絡み取られ、中国の対外関係の影響を受けた。とりわけ、対台湾関係は微妙な展開を見せた。

政 治

香港居住権問題

1999年最大の事件は香港住民の大陸出生子女（以下、内地子女）の香港居住権問題であろう。基本法第24条は両親のいずれかが香港居住権を有する場合、その子女もまた香港居住権を有すると規定する。このため、返還直後から、同条への期待から内地子女の香港密入境が相次いだ。事態を重視した特別行政区政府は入境条例を改正し、1997年7月10日より内地子女が香港居住権を行使するためには中国内地で香港居住権許可書を取得して香港に入境することを義務づけた（本年報1998年版参照）。

これに対して、返還前後に内地子女を密入境させた保護者はその子女の香港居住権を裁判で争った。1999年1月29日、終審裁判所（香港の最終審）は内地子女の香港居住権に対して区内で最終的な司法判断を下した。判決は、子女の出生後に両親のいずれかが香港居住権を取得した場合と非嫡出子の場合にも、子女の香港居住権を認め、居住権取得の条件を従来よりも大幅に緩和した。

事態を重視した特別行政区政府は、2月5日、陳方安生・政務長官をはじめとする対策委員会を設置し、判決を実行に移すべく準備を始めた。しかし、判決の影響は香港住民の予想をはるかに超えたものであった。4月28日、政府統計局は新たな香港居住権有資格者は167万人（香港の総人口の4分の1）にのぼると発表した。これらの人口を吸収するためには、住宅・学校・病院の増設が必要であり、そのためには7100億香港ドル（香港の外貨準備高に相当）の資金と6000畝（通常ペースならば30年分の土地造成量）が必要と見積もられた。

香港社会は新たな移民の流入がもたらす社会コストの大きさにとまどい、世論は移民の受入れ反対に傾いた。5月19日、特別行政区政府は香港居住権についての関連法規の解釈を全国人民代表大会常務委員会に依頼することを決定した。6月26日、常務委員会は非嫡出子の香港居住権は認めたが、出生時に両親のいずれかが香港居住権を有することを必要とした。この結果、香港居住権を有する内地子女は当初の167万人から27万人に減少した。

司法の独立への疑問

事態は、特別行政区政府自らが中央政府に区内事務への「介入」を要請するという意外な方向へと展開した。政府によれば、今回の措置は司法の独立を十分に考慮したもので、基本法の修正でもなければ、終審裁判所の判決に対する控訴でもない。1月29日の判決は有効であり、全人代の解釈は当該判決に適用されない。当該判決で勝訴した原告は判決で認められた香港居住権を保持できる。また、政府によれば、居住権の認定は本来的には国家事務であり、終審裁判所が処理できる範囲を逸脱していた。

しかし、民主派や法曹界は非難の論陣を張った。彼らによれば、今回の措置は香港の高度の自治に対する中央政府介入の悪しき先例となるばかりでなく、香港の法治を侵害する。類似の裁判を争っていた人々は政府の一連の措置に不満もあった。12月3日、終審裁判所は6月の全人代常務委の解釈を有効で法的拘束力があると裁定し、特別行政区裁判所はそれを遵守する義務があるとの判断を示した。

判決直後から中国内地からの香港残留者をはじめとする抗議の人々1000人ほどが政府本部前で警官隊と衝突する事態となった。

司法の独立に関する疑問は、胡仙・星島集團会長の不起訴処分についても提起された。1998年3月17日、星島集團傘下の *Hong Kong Standard* 紙幹部が、発行部数を詐称した疑いで汚職取締委員会によって起訴され、1999年1月有罪判決を受けたが、胡会長は共同主謀者とされながらも起訴を免れた。

胡会長が政治協商會議委員を務め、董建華・行政長官と先代より家族ぐるみの交友関係があることから、董もしくは中央政府からの不起訴処分を求める働きかけがあったとメディアは推測した。これに対して、1999年2月4日、梁愛詩・司法長官は有罪を立件するためには証拠不十分であったと説明した。しかし、これを不服として、立法會議で独立系民主派の呉靄儀は3月10日、梁長官の不信任動議を提出した。

異なる政治空間

民主派は、1998年に引き続いて返還前に予想されたよりも自由な活動空間を享受することができた。返還前、返還後の香港では天安門事件追悼集会は開催できないとの懸念があったが、1999年も同集会は無事開催された。6月4日、7万人の香港住民が同事件10周年追悼集会に参加した。中国内地での活動を制限された法輪功のメンバーは香港で存在をアピールした。12月11日、世界各地から集合したメンバーは香港で大規模なデモを実行した。

むろん、民主派に対する規制が皆無であったわけではない。4月21日、香港入境事務処は天安門事件追悼集会への参加を予定した、アメリカ出国中の王丹の香港入境申請を却下したと発表した。また、9月、学会参加のため北京に向かった呉靄儀・立法會議議員は中国内地への入境を拒否された。

この他、8月20日、政府の法律改革委員会は個人のプライバシー保護に関する諮問文書を発表した。香港ではメディアによる個人のプライバシー侵害がしばしば問題視されてきた。同文書は状況の改善がないとして、メディアによるプライバシー侵害行為を管理監督し、違反者に懲罰を与える権限を有する監督機関の設立を提案した。メディアと民主派は報道の自由の制限であると反対した。

返還後初の区評議会選挙

1999年11月28日、返還後初の区評議会選挙が実施された。同選挙の投票者数は

81万6503人で1982年の区議会選挙以来最多を記録したが、投票率は35.82%で40%の壁を破ることはできなかった。今回の選挙でも民主派の民主党と親中派の民主建港連盟の議席獲得競争が注目された。

返還前最後の1994年区議会選挙では、民主党の75議席に対して民主建港連盟は37議席であり、民主党が民主建港連盟に対して圧倒的な強さを示した。しかし、今回の選挙では民主党が173人の立候補者のうち86人が当選、民主建港連盟は176人の立候補者のうち83人が当選し、両党の勢力はほぼ拮抗した。

民主党の主張は、区内世論と必ずしも合致しなかった。内地子女問題では子女の受入れを支持し、5月のユーゴ空爆では李柱銘・党首が立法会議のNATO非難決議には同意しながらも、NATOの爆撃理由にも理解を示した。さらに、党内部では、執行部に対して「少壮派」と呼ばれる若手党員が強固な中国対決路線と基層重視の政策を主張し、1998年12月には副主席に選出された劉千石（少壮派が支持）が当選直後に辞退するなど、内部分裂が表面化した。2000年の第2回立法会議選挙に向けて、民主党執行部は危機感を募らせている。

なお、今回の選挙では財界を支持基盤とする保守派の自由党から、幹部3人が立候補し、内2人が当選した。1998年立法会議選挙で、李鵬飛・党首（当時）が直接選挙で落選し、職業団体別による選出議員を中心とする同党の将来への疑問が投げかけられた。幹部3人の参選は、今後の直接選挙議席の増大に対応し、一般市民に同党への支持を訴えるものであった。

行政改革

返還前、香港の公務員機構は高い行政効率と廉潔性を評価されたが、1997年末の鳥インフルエンザや1998年7月開港後の新空港の混乱は政府への不信感を醸成した。信頼を取り戻すため、1999年、特別行政区政府は行政改革に着手した。1999年1月14日、董は公務員制度の改革を表明した。改革の骨子は年金制度の廃止を含む給与・福利の見直しと、実績評価制度の策定による管理体制の確立であった。まず、3月3日の財政予算案のなかで、1999年の公務員の定期昇給は凍結された。従来から高給であるとされた公務員の待遇の見直しが進み、7月20日、行政会議は公務員の初任給引き下げを承認した。

さらに、鳥インフルエンザの発生は、政府の食品衛生管理の強化を促した。この結果、環境食糧庁が新設され、従来市政評議会が担当していた公衆衛生を管轄することになった。これは、同時に香港の地方行政制度の改革をも意味した。同

庁の発足により、市政評議会が廃止され、地方行政は区議会から改組された区評議会に一本化された。ただし、区評議会は、パッテン総督の政治制度改革案によって廃止された委任議員制度を復活したため、民主派は民主化の後退であると非難した。

もっとも、政府の信頼失墜の契機となった新空港問題において、担当者の責任は追求されなかった。1999年1月末、政府が委任した新空港調査委員会と立法会議の専門調査委員会、行政訴訟申立委員会の報告書がそれぞれ公表された。3報告書はともに、開港時の混乱は不可抗力ではなく、開港日決定に重大な過失があったと指摘したが、董建華・行政長官は空港開発画策委員会の委員長である陳方安生・政務長官をはじめとする政府高官の引責辞任を求めなかった。

3度目の施政方針演説

経済危機からの脱出により、董建華・行政長官はその行政手腕を評価されつつある。董は7月にアメリカ訪問を、12月に韓国訪問を実施し、香港の情報技術産業への投資を呼びかけた。これは、最後の香港総督であったパッテンが政治制度改革案への支持を訴えて欧米を遊説したのとは対照的であった。

このような状況下、10月6日の3度目の施政方針演説は「質の高い人々、質の高い故郷—21世紀に向かう香港」と題され、人材育成と環境保護が主要な課題とされた。

前者については、奨学金制度の充実と教員資格の徹底とならんで、中国内地からの人材受入れ計画が発表された。10月17日の発表では、初年度の受入れ人数は1000～2000人で、博士課程専攻生や研究機関の実務経験者が対象であった。後者については、今後10年間に大気汚染や水質汚濁、ゴミ処理問題に300億香港ドルを支出する予定であることを明らかにした。しかし、施政方針演説は全体として長期的な目標を提示した傾向が強く、具体的な方策は乏しかった。依然として6%の高い失業率を前にして、新たな失業対策は提起されなかった。

なお、董建華・行政長官は残る3年の任期を陳方安生・政務長官とコンビを組むことを選択した。3月23日、陳の2002年6月までの留任が発表された。結局、董は世論調査で住民から高い支持を得られる陳の続投を望んだ。この他、1999年7月1日、鍾士元の任期満了にともない、行政会議（内閣に相当）の新召集人に梁振英が就任した。董は次期行政長官選挙には不出馬を表明しており、梁は有力な次期行政長官候補である。

経 済

上向く主要経済指標

返還直後の1997年7月2日、タイのバーツ暴落からアジア経済危機は始まった。香港もその例外ではなく、返還バブルの終息とともに、1998年の香港経済はGDP実質成長率が-5.1%という不況に苦しんだ。しかし、1999年主要経済指標は香港経済の復調を示しはじめた。1999年第2四半期のGDP成長率は前年同期比で0.5%増を記録し、5四半期ぶりのプラス成長となった。第3四半期のGDP伸び率は前年同期比4.5%増と急伸び、これにより、通年GDP予測は0.5%増から1.8%増に上方修正された。この間、8月の小売総額は数量ベースで2%増を記録した。結果的には、1999年通年のGDP実質成長率は2.9%を達成した。1人当りのGDPは2万3177米ドルで、前年同期比で0.6%の伸びを見せた。

しかし、一方で、企業による人員整理と価格調整が進行した。1999年1月12日、地下鉄路公司 (MTRC) が80人の解雇に踏み切り、設立後初のリストラを行った。また、3月10日、キャセイ・パシフィック航空は過去35年で初の赤字に転落し、一層の合理化に着手した。5月28日、これを不服としたパイロットが事実上のストライキに突入し、6月11日までに417便が欠航した。このような状況を反映して、失業率は1999年第4四半期に入っても6.0%の高率である。ただし、1999年3月～5月期をピークに失業率は下降傾向を見せた。

返還前には常時2桁であったインフレ率は、1997年の5.8%、1998年の2.8%からさらに下がり、1999年は-4.0%を記録した。なかでも、不動産価格はピーク時の4割から5割の下落を見せた。このような状況下、政府は1998年6月に不動産価格抑制のため凍結した公有地の売却を、1999年4月20日に再開した。

政府による景気浮揚策

1998年に引き続き、政府は1999年も香港経済の回復に積極的に取り組んだ。香港のGDPは従来、貿易業と観光業、金融業などのサービス業が過半を占めた。政府はアジア通貨危機の反省から、製造業を再び振興し、産業の多元化・高付加価値化を目指した。

董建華・行政長官は1月12日、自身のシンクタンクである国際顧問委員会を発足させた。メンバーはボルカー・米連邦準備銀行前議長、マードック・ニュース

コーポレーション会長などの財界人から構成され、長期的視野から見た香港経済の発展を議論した。

1999年3月3日に発表された財政予算案は、365億香港ドルの大幅赤字予算案であった。予算案は第2次世界大戦後初の税金還付を提起した。特に、3月中に1997年度の個人所得税や不動産税の確定税額の10%を還付し、さらに7～9月に固定資産税の半減を含め、各種課税控除額の引き上げで18億香港ドルの減税が予定され、政府は減税による区内消費の刺激を期待した。この他、同案では金融市場の改革、地下鉄路公司の民営化、証券取引所と先物取引所および決済機関の合併・統合による金融市場の改革、サイバーポート（数碼港）計画、ディズニーランド誘致に言及があった。

さらに、7月に入ると、情報技術産業（IT）と漢方薬業の発展に関する青写真が発表された。両業種はともに、1998年10月の施政方針演説で育成を提起された。ITについては、7月5日、科学技術創新委員会が最終報告書を董建華・行政長官に提出し、中国内地から人材を輸入してウエハー技術の開発拠点として「シリコン・ハーバー」を建設することを提起した。漢方薬業については、7月6日に工業署が、今後10年間で香港を国際的な漢方薬研究センターに育成する発展大綱を発表した。

連続する大型プロジェクト

3月の財政予算案で発表されたサイバーポートは4月27日の行政会議で実施を承認された。サイバーポートは映画や3D映像やアニメーションなどのマルチメディアコンテンツやコンピューターソフトの制作基地であり、香港島南西部の薄扶林に建設が予定されている。ソフト産業を誘致するため、同事業は優良なオフィスを市場価格よりも廉価で提供することを目指した。開発コストとオフィス賃料の損失は、確実に利益が見込める住宅開発事業を独占することで埋め合わせられる。このため、サイバーポートは、同計画を立案したパシフィック・センチュリー・グループの独占事業となり、入札から排除された他業者は自由競争の原則を侵害するものとして政府に不満を寄せた。

さらに、香港の主要産業の一つである観光業の強化策も実現した。名勝・旧跡に乏しい香港に新たな魅力を付け加えるため、特別行政区政府はディズニーランド誘致交渉に1998年より着手していたが、マカオと上海をおさえて、香港が世界で5番目のディズニーランドを誘致することに成功した。11月2日、政府は米ウ

オルトディズニー社との正式合意を発表した。開園は2005年の予定である。建設予定地はランタオ島の北東部であり、埋め立てによる用地造成のほか、周辺地域の交通網整備を特別行政区政府が行う。総投資額は特別行政区政府が224億5000万香港ドルに対してディズニー社は24億5000万香港ドルであり、特別行政区政府の負担は大きい。香港ディズニーランドの成否は来園者数の伸び、とりわけ中国内地からの入園者の伸びに依存する。

この他、6月24日、香港の旧啓徳空港に6万人収容規模のスポーツスタジアムを中心とする「スポーツシティ」構想を打ち出した。11月20日の行政会議は2006年のアジア大会開催地に立候補することを承認した。また、6月23日、行政会議は九広鉄道の上水・落馬洲線の建設を承認した。

企業の動向

香港は科学技術分野の人材に乏しく、ITの育成には当初疑問が持たれたが、1999年の香港経済はITが話題を提供した。たとえば、3月8日、マイクロソフトのビル・ゲイツ会長が香港を訪問し、香港テレコムIMSとの技術提携を発表し、7月26日にはNTTコミュニケーションズがHKネットへの資本参加を発表し、12月2日には和記電訊（ハチソン・テレコミュニケーション）にNTTドコモが資本参加を発表した。

香港の諸企業のなかで、ITへの転換を積極的に図っているのが、李嘉誠・李沢楷の和記黄埔（ハチソン・ワンポア）グループである。同グループのプレゼンスは区内にとどまらない。6月24日には和記電訊が米携帯電話2社の吸収合併を発表した。同社は9億5700万米ドルでボイス・ストリームの持ち株比率を23.8%から30%に増やし、同業のオムニ・ポイントを買収した。この結果、同社は北米大陸における移動体通信市場をほぼ掌握した。さらに、9月21日、和記黄埔が傘下の英移動体通信企業・オレンジの発行済み株式（44.8%）をドイツのマンネスマン社に1130億米ドルで売却することに合意した。オレンジの売却により、経営権は譲渡したものの、和記黄埔はマンネスマン社の筆頭株主となり、欧州の通信市場への橋頭堡を確保した。

従来香港の株式市場の主体であった不動産業はもとより、中国系企業の業績も振るわなかった。1998年10月に中国人民銀行から清算を宣告された広東国債信託投資公司（GITIC）は、第1回債権者会議で債務超過が約147億香港ドルに達していたことが判明した。対外債務を優先的に返済するという戴元龍・人民銀行総裁の

発言は撤回された。粵海企業集団の不良債権も問題化し、中国関連融資を中心とする貸倒れ引当金の増加により、中国銀行グループの1999年上半期中間決算の税引き前利益は前年同期比46.74%減を記録した。これに対して、香港上海銀行は上半期の税引き前利益が前年同期比26.26%増であり、明暗を分けた。

対外貿易

対外貿易は、香港のGDPの主要な構成要素である。対外貿易は1999年上半期は停滞していたが、第3四半期から上昇基調に入った。総輸入は前年比2.5%減の1兆3927億1800万香港ドル、総輸出は前年比0.1%増の1兆3490億香港ドルであった。この結果、貿易収支は437億1800万香港ドルの赤字で、赤字幅は1998年の814億4300万香港ドルと比べて46.3%減であった。米ドル・ペッグ制による香港ドル高により、アジア経済が1997年通貨危機から復調してきたのにもない、香港の対外輸出は中国・アメリカ向けを中心に伸びた。ただし、香港ドル高を反映して増加は緩やかである。

サービス輸出は2747億400万香港ドル、サービス輸入は1740億1200万香港ドルであり、貿易外収支は前年比10.8%増、1006億9200万香港ドルの黒字であった。その結果、貿易・貿易外収支は前年比502.8%増、569億7400万香港ドルの大幅な黒字に転じた。

香港にとって最大の貿易相手は中国内地である。香港の対外貿易では、中国内地での委託加工の占める比重が大きい。1999年の第1四半期から第3四半期までの合計で、香港の中国内地向け地場輸出の76%、香港の中国内地向け再輸出の50%、香港の中国内地からの輸入の80%、中国内地から香港を経由した再輸出の87%が委託加工関連である。

市場の評価

香港経済の復調とともに、株式市場では再びバブルがふくらんだ。1999年、香港では証券取引所と先物取引所が統合され、11月25日には香港版ナスダックと呼ばれる「創業板」が取引を開始した。香港や中国・台湾のベンチャー企業向けの第2市場である。

1999年初め、ブラジル経済危機や広東国際信託投資会社の倒産はマイナスに作用したが、その後、香港の金利引き下げやアメリカや日本の株価高、さらには11月のディズニーランド誘致成功や中国のWTO加盟合意に牽引され、株価は上昇

した。1999年末のハンセン株価指数は1万6962ポイント、前年同期比69%の上昇であり、1997年返還前のピーク時の1万6673ポイントを上回った。一方、香港の利率は1999年内には最高貸出利率が1月11日に8.75%、4月12日に8.50%、5月3日に8.25%、8月30日に8.50%に変更された。また、1998年に香港ドル防衛のため政府が取得した株式は、11月12日、投資信託「盈富基金」(Tracker Fund of Hong Kong)として香港証券取引所に上場された。

しかし、香港への企業の進出状況から見れば、諸外国の香港への評価は厳しい。新設の地域代表部は1997年が52社、1998年が43社、1999年1月～5月期が18社で、各社の平均雇用者数はそれぞれ52人、117人、101人と推移した。一方、新設の地域連絡事務所は同じく114社、79社、30社で、各社の平均雇用者数はそれぞれ10人、48人、40人と推移した。平均雇用者数は多いが、進出企業数は1997年よりも少ない。地域代表部の40.0%は香港と中国のビジネスを担当しており、香港の高賃金、高地価、地域でのビジネスの減少を問題視している。

この他、香港への製造業の投資残高は、直近の1997年末の数字で日本(41.2%)、アメリカ(20.7%)、中国(6.8%)、イギリス(5.9%)となっている。

中国で働く香港住民は10年間で3倍になった。1988年10～12月は5万2300人、1989年10～12月は4万5600人、1992年4～6月は6万4200人、1995年9～10月は12万2300人、1998年5～6月は15万7300人と推移した。

区 外 関 係

中央・地方関係

1999年も中央政府は特別行政区政府への介入を抑制したといえよう。3月の財政予算案に対して、1月18日、国債起債のため香港訪問中の項懷誠・財政部長は赤字予算の編成を容認する発言を行った。基本法第107条は香港の財政予算案の収支均衡をうたっているが、項は、基本法はあくまで原則論であると柔軟な姿勢を示した。

その一方、「一国」の枠組みに対しては強固な姿勢を見せた。1月29日の終審裁判所の判決は、香港の自治に関して全国人民代表大会が基本法に反する解釈をした場合、終審裁判所はこれを無効にできるとした点でも画期的であった。2月6日新華社は、基本法の解釈権は全人代常務委員会にあると主張する法律専門家の見解を配信した。さらに2月8日、趙啓正・國務院新聞弁公室主任も終審裁判

所の判決を批判し、中央政府が同判決に不満であることが明らかになった。

趙発言に対して、民主派はもとより在香港イギリス総領事館や米商工会議所が終審裁判所の判決支持に回った。これに対して、中央政府は諸外国は中国の内政に干渉すべきではないと牽制しつつ、判決批判のトーンを落とした。しかし、北京を訪問した梁愛詩・司法長官には、「終審裁判所の判決は中国憲法に基本的に違反する」という主張を伝えた。

これを受けて、2月26日、特別行政区政府は終審裁判所に、判決が基本法の解釈権にふれた部分についての釈明を求めた。李国能・終審裁判所長官は「基本法の解釈権は全人代常務委員会に属し、香港の裁判所はその解釈に準ずる」と釈明するにいたった。ただし、いったん、「一国」の枠組みが確定すると、中央政府は内地子女問題は香港特別行政区の内部事務であるとの姿勢をとった。

「両国論」と香港

返還後の香港と台湾との関係は「一国」の枠組みに拘束されたもう1つの事例であった。台湾の李登輝総統が「両国論」を発表すると、その影響は香港に及んだ。7月16日、鄭安国・中華旅行社総経理（台湾の駐香港代表）がRTHK（香港の公営放送）の「香港家書」という番組に出演して「両国論」を紹介した。香港の親中国系メディアは「二つの中国」を支持するものとしてRTHKを非難した。10月29日、RTHKを管轄する張敏儀・放送処長は香港経済貿易代表部の駐東京主席代表として異動することになった。さらに、11月22日、鄭安国も行政院大陸委員会副主席委員に昇格し、香港での「両国論」当事者双方がともに香港を離れることになった。もっともRTHKが非難されるのは今回がはじめではない。RTHKは客観的な報道姿勢で定評があったが、それは、メディアは「党の宣伝道具」とする親中国派の一部の考えとは相容れなかった。このため、1998年3月、すでに徐四民・鏡報社長が全国政治協商会議で、RTHKは公営放送であるにもかかわらず、中央政府や特別行政区政府を批判しすぎると非難した。

アメリカと日本

「一国」の枠組みが作用したのは、諸外国との関係も同様であった。米中関係の摩擦は香港にも影響を及ぼした。1999年5月、ユーゴ空爆の際に中国大使館が爆撃されると、中央政府はアメリカ軍艦の香港寄港を拒絶した。一方、同月に発表されたコックス報告書は、中国は香港を転運（入港後、荷揚げをせずそのまま第

3国に出港)基地として利用し、軍事に転用可能なハイテク技術を香港経由で入手していると指摘した。

また、日本との関係では尖閣諸島(中国語名は釣魚台)問題と軍票問題が引き続き懸案となっている。香港の区内政治において、尖閣諸島への領土主権を主張することは、返還後なお政党を超えた求心力を有する。軍票については、6月17日東京地裁で民間賠償請求に判決が下された。地裁は、国際条約によれば加害国に対する損害賠償請求権が被害者個人にあるとは認められないとして、請求を棄却した。

2000年の課題

1999年の経済指標は香港経済の復調を示し、政府は2000年のGDP実質成長率を5%と予測した。しかし、IT産業の育成をはじめとする産業の多元化は緒に付いたばかりである。科学技術の人材が乏しい香港が再び製造業を振興するためには、中国内地との関係が今まで以上に強化されることになるであろう。その一方、中国のWTO加盟は香港の将来にとって不確定要因を投げかける。11月15日の米中合意を董建華・行政長官をはじめとする香港特別行政区政府は「香港に新たなビジネスチャンスが生まれる」と歓迎し、長江実業と和記黄埔を率いる李嘉誠も中国の市場開放が一層のビジネスチャンスにつながると発言した。しかし、WTO加盟が実現すれば、中国市場の一層の開放が進み、外国企業は中国と直接取引をするようになり、仲介者としての香港の地位は低下する事態も十分に考えられる。相反するベクトルが働くなか、董建華・行政長官のもとで香港は「一国」であることの利便性を積極的に利用するであろう。

一方、政治の分野では対台湾関係がふたたび、「一国二制度」の実施の試金石になるであろう。1999年12月のマカオ返還以後、中国中央政府の中台統一の呼びかけは一層強まった。3月の総統選挙で陳水扁が当選すれば、兩岸関係にさらに複雑な要素が加わることになるであろう。1999年の「両国論」をめぐる騒動以上に、台湾に対して「一国」の原則が強調されるかもしれない。2000年9月には第2回立法会議選挙が予定されているが、中央政府の特別行政区事務への介入は依然として慎重な姿勢がみられた。このような状況下、香港の民意が民主派を再び支持するか否か注目される。

(東京大学助教授)

1月10日 ▶GITIC(広東国際信託投資公司)の第1回債権者会議が開催、147億香港ドルの債務超過が判明。

11日 ▶銀行協会が0.25%の利下げ。

12日 ▶地下鉄路公司が80人の解雇、設立後初のリストラ。

14日 ▶董建華・行政長官が公務員の給与・福利の見直しを表明。

15日 ▶行政長官弁公室新聞統括担当官の創設案が立法会議財務委員会で承認。

20日 ▶新空港調査委員会が新空港問題の調査報告書を発表。

21日 ▶董建華・行政長官のシンクタンクとして「国際顧問委員会」が発足。

27日 ▶立法会議の専門委員会が新空港問題調査報告書を公表。

29日 ▶終審裁判所が内地子女4人に香港居住権を認める。

▶行政事務上申委员会の新空港問題の調査報告書が公表。

2月3日 ▶高等法院は胡仙・星島集团会長の中企基金への自社株売却に不許可の判決。

4日 ▶立法会議で梁愛詩・司法長官への不信任動議提出。

5日 ▶政府は内地子女の香港居留権について対策委員会を設置。

22日 ▶香港上海銀行、韓国のソウル銀行の買収とニューヨーク市場への上場計画を発表。

3月3日 ▶1999/2000年度の財政予算案を発表、365億香港ドルの赤字予算。

4日 ▶サイバーポート計画の詳細を発表、パシフィックセンチュリー社(長江実業系)による独占開発が決定。

8日 ▶マイクロソフトのビル・ゲイツ会長が来港、香港テレコムとの技術提携を発表。

10日 ▶キャセイ・パシフィック航空が1998

年決算を発表、過去35年で初の赤字に転落。

17日 ▶海賊版撲滅のため、映画界関係者2000人がデモ。

18日 ▶『太陽報』が定価2香港ドルで創刊。

23日 ▶陳方安生・政務長官の留任が決定。

4月12日 ▶銀行協会が0.25%の利下げ。

20日 ▶10カ月ぶりに公有地競売を再開。

21日 ▶香港入境事務処が天安門事件10周年に向けて、中国人民生活動家・王丹の香港入境申請を却下したと発表。

28日 ▶特別行政区政府が香港居住資格を持つ内地子女の数を167万人と発表。

▶中国銀行はグループ12行の合併計画を発表。

29日 ▶星島集团は臨時株主総会で胡仙会長の保有株式のラザードアジア社への売却を承認。

5月3日 ▶銀行協会が0.25%の利下げ。

5日 ▶政府は固定電話事業への新規参入許可を2003年まで先送り。市場は既存4社が独占。

7日 ▶香港テレコムは前年比-32%の大幅減益。

14日 ▶馮国経・香港貿易發展局主席が空港管理局長に指名。

15日 ▶マカオの初代行政長官に何厚鐸が当選。

19日 ▶内地子女問題で、香港居留資格を定めた基本法の条文解釈を全国人民代表大会常務委員会に依頼することを決定。

26日 ▶香港国際空港の第2滑走路の運用開始。

28日 ▶キャセイ航空のパイロットがストライキ、ダイヤが大混乱。

6月4日 ▶天安門事件10周年集會に市民7万人が参加。

11日 ▶高等法院は不法滞在の中国出生者の無条件送還を違法と判断。

15日 ▶香港上海銀行がダブルペイの段階的廃止を発表。

▶香港テレコムがCable&Wireless, HKTに社名変更。

17日 ▶東京地裁で香港軍票裁判に判決。

23日 ▶行政会議は九広鉄道の上水・落馬洲線の建設を認可。

24日 ▶ハチソン・テレコムが米携帯電話2社の合併を発表。

26日 ▶内地子女問題で全国人民代表大会常務委員会が基本法の再解釈を決議、香港居留権を認める内地子女の数が27万人に縮小。

7月1日 ▶返還2周年、胡錦濤・国家副主席が香港訪問。

▶行政会議の新招集人に梁振英が就任。

19日 ▶失業率が21カ月ぶりに下降。

20日 ▶公務員の初任給引き下げを行政会議が承認。

26日 ▶NTTコミュニケーションズ, HKネットへの資本参加を発表。

8月15日 ▶坪洲島民が油麻地フェリーを16時間占拠。

22日 ▶香港新空港で中華航空機が着陸に失敗、死傷者223人。

27日 ▶第2四半期のGDP伸び率が前年同期比0.5%増と、5四半期ぶりにプラスに。

30日 ▶銀行協会が0.25%の利上げ。

31日 ▶中国銀行グループは貸倒引当金の増加で中間決算利益が前年比46.74%減。

9月12日 ▶董建華・行政長官が第7回APEC経済指導者会議に参加。

16日 ▶ヨーク台風上陸、16年ぶりに10号シグナル。

10月6日 ▶董建華・行政長官が就任後3度目の施政方針演説、環境と人材育成が主要なテ

ーマ。

19日 ▶張敏儀・放送処長が駐東京香港経済貿易代表部首席代表に異動。

21日 ▶ハチソン・ワンポアが傘下のオレンジ(英移動体通信企業)の発行済み株式44.8%をドイツのマンネスマン社に売却することで合意。

22日 ▶8月の小売り総額は数量ベースで2%増。

25日 ▶政府持ち株による投資信託「盈富基金」(Tracker Fund of Hong Kong)の公募受付開始。

11月2日 ▶香港ディズニーランド誘致を正式発表、2005年完成予定。

22日 ▶香港が2006年アジア大会の開催地に候補。

▶鄭安国・中華旅行社総経理(台湾の駐香港代表)が行政院大陸委員会副主席委員に昇格。

23日 ▶マカオで14K(黒社会組織)の尹国駒に懲役15年の実刑判決。

26日 ▶第3四半期のGDP伸び率が前年同期比4.5%増と急伸、通年GDP予測を0.5%増から1.8%増に上方修正。

28日 ▶返還後初の区議会選挙、投票率は35.82%。

12月2日 ▶ハチソン・テレコムにNTTドコモが資本参加。

▶立法会議が市政評議会と区域市政評議会の廃止を可決(賛成31票、反対27票)。

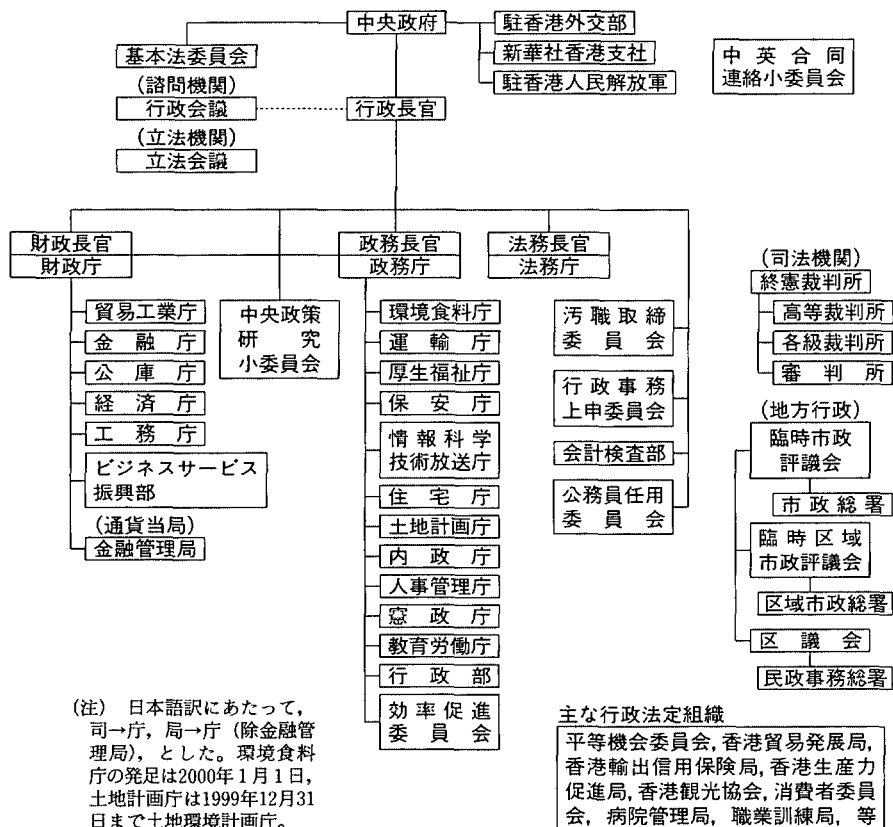
3日 ▶終審法院が内地子女らの香港居住権に関して全国人民代表大会常務委員会の解釈を有効と裁定。

7日 ▶中英合同連絡委員会の最終会議。

9日 ▶1998年ノーベル物理賞受賞の崔琦が香港訪問。

20日 ▶マカオが中国に返還

① 香港政庁機構図(2000年1月初現在)



② 行政長官、行政・立法両會議議員名簿

1. 行政長官

行政長官 董建華 (Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

主席 董建華 (Tung Chee-hwa)

(1) 官職議員

陳方安生 (Anson Chan Fang On-sang) / 曾

蔭權 (Donald Tsang Yam-kuen) / 梁愛詩

(Elsie Leung Oi-see)

(2) 非官職議員 召集人

梁振英 (Leung Chun-ying) / 楊鉄樑 (Yang

Ti-liang) / 黃方黃雯 (Nellie Fong Wong

Kut-man) / 王葛鳴 (Rosanna Wong Yick-

ming) / 譚耀宗 (Tam Yiu-chung) / 錢果豐

(Raymond Ch'ien Kuo-fung) / 李業広

(Charles Lee Yeh-kwong) / 唐英年 (Henry

Tang Ying-yen) / 梁錦松 (Anthony Leung

kam-chung)／鍾瑞明(Chung Shui-ming)

(出所) 香港特別行政区電話簿(1999年版)

3. 立法會議議員

(1) 直接選挙による選出議員(20議席)

陳婉嫻(Chan Yuen-han)／程介南(Gary Cheng Kai-nam)／鄭家富(Andrew Cheng Kar-foo)／何秀蘭(Cyd Ho Sau-lan)／何俊仁(Albert Ho Chun-yan)／劉千石(Lau Chin-shek)／劉江華(Lau Kong-wah)／劉惠卿(Emily Lau Wai-hing)／李卓人(Lee Cheuk-yan)／李柱銘(Martin Lee Chu-ming)／李永達(Lee Wing-tat)／梁耀忠(Leung Yiu-chung)／李華明(Fred Li Wah-ming)／陸恭蕙(Christine Loh Kung-wai)／司徒華(Szeto Wah)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)／涂謹申(James To Kun-san)／曾鈺成(Jasper Tsang Yok-sing)／黃宏發(Andrew Wong Wang-fat)／楊森(Yeung Sum)

(2) 職業団体別選挙による選出議員(30議席)

夏佳理(Ronald Joseph Arculli)／陳智思(Chan Bernard Charnwut)／陳国強(Chan Kwok-keung)／陳榮燦(Chan Wing-chan)／張文光(Cheung Man-Kwong)／張永森(Ambrose Cheung Wing-sum)*／周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye)／霍震霆(Timothy Fok Tsun-ting)／馮志堅(Fung Chi-kin)／何鍾泰(Raymond Ho Chung-tai)／何敏嘉(Michael Ho Mun-ka)／何承天(Edward Ho Sing-tin)／許永青(Hui Cheung-ching)／劉健儀(Miriam Lau King-ye)／劉皇發(Lau Wong-fat)／羅致光(Law Chi-kwong)／李啓明(Lee Kai-ming)／梁智鴻(Leong Che-hung)／梁劉柔芬(Sophie Leung Lau Yau-fun)／李家祥(Eric Li Ka-cheung)／李国宝(David Li Kwok-po)／呂明華(Lui Ming-wah)／吳靄儀

(Margaret Ng Ngoi-ye)／單忠階(Sing Chung-kai)／鄧兆棠(Tang Siu-tong)／田北俊(James Tien Pei-chun)／丁午寿(Kenneth Ting Woo-shou)／黃宜弘(Philip Wong Yuhong)／黃容根(Wong Yung-kan)／楊孝華(Harward Yeung)

(3) 選挙委員会からの選出議員(10議席)

陳鑑林(Chan Kan-lam)／蔡素玉(Choy Soyuk)／朱幼麟(David Chu Yu-lin)／何世柱(Ho Sai-chue)／劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen)／馬逢国(Ma Fung-guo)／吳清輝(Ng Ching-fai)／吳亮星(Ng Leung-sing)／范徐麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai)**／楊耀忠(Yeung Yiu-chung)

(注) * 1999年12月2日の立法會議の市政評議會廃止決議に反対して、議員を辞職。

** 立法會議主席。

(出所) 香港特別行政区電話簿(1999年版)。

4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官

陳方安生(Anson Chan Fang On-sang)

財政長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)

法務長官 梁愛詩(Elsie Leung Oi-see)

終審裁判所首席裁判官

李国能(Andrew Li Kwok-nang)

環境食物長官

任閔佩英(Lily Yam Kwan Pui-ying)

運輸長官 吳榮奎(Nicolas Ng Wing-fui)

厚生福祉長官

霍羅兆貞(Katherine Fok Lo Shiu-ching)(～

9月)／楊永強(Yeoh Eng-kiong)(9月～)

保安長官

葉劉淑儀(Regina Ip Lau Suk-ye)

情報科学技術放送長官

鄺其志(Kwong Ki-chi)

住宅長官

黃星華(Dominic Wong Shing-wah)

土地計画長官

蕭炯柱 (Gordon Siu Kwing-chue)

内政長官 藍鴻震 (David Lan Hong-tsung)

人事管理長官 林煥光 (Lam Woon-kwong)

憲政長官

孫明揚 (Michael Suen Ming-yeung)

教育労働長官

王永平 (Joseph Wong Wing-ping)

貿易工業長官 周德熙 (Chau Tak-hay)

金融長官 許仕仁 (Rafael Hui Si-yan)

公庫長官 龔宗怡 (Denise Yue Chung-ye)

経済長官 葉樹堃 (Stephen Ip Shu-kwan)

工務長官

鄭漢生 (Benedict Kwong Hon-sang)

(〜8月) / 李承仕 (Lee Shing-see) (8月〜)

香港金融管理局總裁

任志剛 (Joseph Yam Chi-kwong)

中央政策研究小委員会委員長

鄭維健 (Edgar Cheng Wai-king)

(出所) 香港特別行政区電話簿 (1999年版)

<http://www.info.gov.hk/>

5. 中央政府の香港特別行政区関連高官簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉 (Liao Hui)

香港駐在外交部代表 馬毓真 (Ma Yuzhen)

香港駐留人民解放軍総司令官 劉鎮武 (Liu

Zhenwu) / 熊自仁 (Xiong Ziren) *

中国香港連絡弁公室主任

姜恩柱 (Qiang Enchu)

(注) * 劉と熊の交替は1999年3月23日に発表。

③ 全人常務委員会代への基本法の解釈依頼 (遼建華行政長官の記者会見談話)

1カ月ほど前にわれわれは非常に重要な決定を行った。それは、国务院に協力を要請することを決定し、基本法の香港居住権に関する元来の立法主旨について、全国人民代表大会

常務委員会に解釈を求め、われわれ「基本法」を執行する際に直面した困難を解決することである。本日比較的早い時間に、全国人民代表大会常務委員会は「基本法」の関連する条文についての解釈を発表した。この1件は香港市民の長期的な利益に関係し、各方面から多大な関心が寄せられてきたが、ついに完全に合法的かつ合憲的な状況下で、円満に解決される運びとなった。

私はここで次のことを強調したい。われわれ「香港政府」は、法治が今日の香港の繁栄にとっての礎であることを深く理解している。法治を維持し、司法の独立を維持することは、私個人と特別行政区政府にとって重要な任務である。それゆえ、われわれが今回の行動をとるに当たって、段階ごとに十分な検討を行い、法律の規定と手続きを厳格に運用した。一部の人はこのような状況を理解せず、香港の法治が歪められるのではないかと心配しているようだ。このような心理は私にも理解できる。しかし、われわれはこのような市民にも安心してもらいたい。なぜならば、われわれにとっても香港の法治が損なわれるのは決して許容することはできないことなのだ。

居住権問題を解決する過程において、われわれは香港社会の人々の「問題への対処の」姿勢を見てきた。人々は実事求是(事実に基づいて真実を求める)的であり、香港全体の利益から出発し、香港市民の就業機会や生活水準や長期的な利益を考慮した。そのうえで、法治精神に導かれながら、法律の厳格な規範のもとに解決策を模索したのである。このような態度は社会の主流意見を反映しており、大多数の市民の利益を代表している。

(1999年6月26日)

主要統計 香港特別行政区 1999年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999
人 口 (1,000人)	6,156.1	6,311.1	6,502.1	6,687.2	6,843.0
勞 働 力 人 口	3,000.7	3,093.8	3,216.0	3,358.6	3,476.0
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	9.1	6.3	5.8	2.8	-4.0
失 業 率 (%)	3.2	2.8	2.2	4.7	6.2
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.732	7.736	7.746	7.746	7.771

(注) 人口は年央、為替レートは年末。消費者物価上昇率は、Composite Consumer Price Indexより。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1999年12月号, 2000年3月号; *Economic Background*, 1998年版~2000年版: *Monthly Statistical Bulletin*, 2000年2月号。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1995	1996	1997	1998 ¹⁾	1999 ²⁾
消 費 支 出	748,732	826,483	912,199	884,750	863,688
政 府	94,236	104,385	113,749	117,863	121,339
民 間	654,496	722,098	798,450	766,887	742,349
総 資 本 形 成	329,578	372,327	444,963	387,211	316,196
政 府	52,494	63,885	62,705	59,425	64,999
民 間	277,084	308,442	382,258	327,816	251,697
在 庫 増 減	45,656	9,762	12,313	-11,271	-3,628
財・サービス輸出	1,609,762	1,694,105	1,754,125	1,615,042	1,623,704
財・サービス輸入	1,656,583	1,710,787	1,799,738	1,608,922	1,569,533
国内総生産 (GDP)	1,077,145	1,191,890	1,323,862	1,266,840	1,230,427
実質 GDP 成長率 (%)	3.9	4.5	5.0	-5.1	2.9

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1999*.

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998 ¹⁾
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	1,596	1,453	1,444	1,464	1,530
鉱 業 ・ 採 石	249	317	311	272	303
製 造 業	87,354	84,770	82,769	80,049	73,080
建 設 業	46,325	54,761	65,058	71,650	72,459
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	22,175	23,578	26,989	29,212	33,548
運 輸 ・ 通 信	92,109	102,199	111,087	112,829	109,452
販 売 ・ 小 売	249,167	270,520	301,277	313,270	283,919
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	254,346	247,985	284,119	322,618	302,491
行政・その他サービス	266,952	310,889	346,514	391,834	405,964
(銀行手数料)	(70,101)	(80,358)	(89,356)	(90,164)	(100,319)
国内総生産 (GDP) ²⁾	950,172	1,016,115	1,130,212	1,233,034	1,182,427

(注) 1) 暫定値。 2) 国内総生産は各項目の合計額から銀行手数料を引いたもの。各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万香港ドル)

	1998		1999	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	314,699	106,537	320,802	98,572
日本	70,629	179,947	72,965	162,652
中国内地	463,431	580,614	449,603	607,546
アジア N I E s	78,405	234,369	86,651	225,875
韓国	13,804	68,837	21,293	65,432
台湾	33,873	104,075	32,960	100,426
シンガポール	30,728	61,457	32,398	60,017
ASEAN	74,363	142,639	79,321	138,875
タイ	11,407	22,234	12,061	22,798
フィリピン	13,072	10,248	13,497	12,308
マレーシア	10,556	32,479	10,983	30,011
インドネシア	4,033	14,035	5,998	11,896
E U	211,720	151,871	216,875	127,156
ドイツ	51,966	32,639	52,665	28,114
イギリス	52,317	29,671	55,933	26,961
その他の	165,130	94,572	155,181	92,059
合計	1,347,649	1,429,092	1,349,000	1,392,718

(注) ASEANは9カ国。インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ラオス、ミャンマー。

(出所) Hong Kong External Trade, 1999年12月号。

5 国際収支

(単位:100万香港ドル)

	1995	1996	1997	1998 ²⁾	1999 ³⁾
貿易収支	-146,994	-137,664	-159,141	-81,443	-43,718
輸出	1,344,127	1,397,917	1,455,949	1,347,649	1,349,000
地場輸出	231,657	212,160	211,410	188,454	170,600
再輸出	1,112,470	1,185,758	1,244,539	1,159,159	1,178,400
輸入	1,491,121	1,535,582	1,615,090	1,429,092	1,392,718
貿易外収支 ¹⁾	104,758	125,252	117,906	90,894	100,692
輸出	265,635	296,188	298,176	267,393	274,709
輸入	160,877	170,936	180,270	176,499	174,012
貿易・貿易外収支	-42,236	-12,412	-41,235	9,451	56,974

(注) 1) サービスのみ。 2) 暫定値。 3) 速報値。

(出所) 貿易収支は表4に同じ。貿易外収支は表2に同じ。

6 政庁財政 (財政年度: 4月1日～3月31日)

(単位:100万香港ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 ³⁾
前年度からの繰越	107,354	104,691	126,616	190,112	174,651
財政収入	153,194	173,857	228,676	179,143	89,576
公共投資準備基金 ¹⁾	0	0	8,535	0	0
財政支出	123,322	138,512	162,483	179,650	130,352
諸基金への移転	32,535	13,420	2,697	15,044	12,431
公共投資準備基金 ¹⁾	11,500	6,390	0	0	0
その他の基金 ²⁾	21,035	7,030	2,697	15,044	12,431
財政収支	-2,663	21,925	63,496	-15,551	-58,207
累積財政余剰	104,691	126,616	190,112	174,651	116,494

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。 2) 資本投融資基金(1990年4月1日～)、災害救助基金(1993年4月1日～)、公務員退職金準備金(1995年1月～)への移転を含む。 3) 4～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1999年12月号, 2000年3月号。